

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,084,214,258	流動負債	48,698,996
現金及び預金	239,591,753	営業未払金	124,952
営業未収金	32,158,245	未払金	3,355,859
棚卸資産	373,467	未払費用	606,699
前払金	300,700	未払法人税等	20,025,300
前払費用	727,693	未払消費税等	2,771,000
未収収益	118,866	営業前受金	19,929,595
短期貸付金	810,000,000	預り金	1,885,591
未収金	943,534		
固定資産	229,669,214	固定負債	15,131,563
有形固定資産	2,800,782	預り保証金	10,828,230
建物附属設備	1,258,887	退職給付引当金	653,333
器具備品	1,541,895	役員退職慰労引当金	3,650,000
無形固定資産	1,944,000		
ソフトウェア	1,923,000		
電話加入権	21,000		
投資その他の資産	224,924,432		
差入保証金	21,656,460		
繰延税金資産	3,267,972		
出資金	200,000,000		
		負 債 合 計	63,830,559
		純 資 産 の 部	
		株主資本	1,250,052,913
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	1,240,052,913
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	1,237,552,913
		60周年記念事業積立金	3,000,000
		別途積立金	615,000,000
		繰越利益剰余金	619,552,913
		純 資 産 合 計	1,250,052,913
資 産 合 計	1,313,883,472	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,313,883,472

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 810,118,866円

短期金銭債務 100,650円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,947,351円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で18,000株であります。